

産学連携を推進し イノベーション・ エコシステムの構築を

イノベーション・エコシステム委員会(2016年度)

委員長／野路 國夫

(インタビューは11月27日に実施)

企業の競争力を高めるためには、イノベーションが欠かせない時代だ。だが日本の企業が、社会的課題を解決したり、経済成長を牽引したりするようなイノベーションを、次々と起こしているとは言い難い。イノベーションが継続的に起きる「イノベーション・エコシステム」を作っていくためには何が必要なのか。野路國夫委員長が語った。

共同研究や人材交流の推進 日本の産学間はいまだ不十分

経済同友会では、イノベーションを民間企業主導で創出するために企業、国、大学がそれぞれ取り組むべき具体的な「23の方策」を、2014年に提言として発表*しました。以降も、その実現に向けて活動を展開し、2016年7月にも提言『今こそ、産学官連携によるイノベーション創出を』を取りまとめました。こうした活動が実り、政府などでもイノベーション促進のための施策や環境の整備が徐々に進みつつあります。企業の自前主義からの脱却、オープンイノベーションの取り組みなどへの理解も高まっています。

しかし、日本でイノベーション・エコシステムが形成されているとは言えません。大きな理由の一つが、過去の提言でも必要性を述べてきた、企業と大学との共同研究や人材交流の推進が、いまだ不十分であることです。

産学の共同研究とは、企業と大学が人を交流させて一緒に研究することで、研究のテーマや課題は企業側が提

案し、両者の人材が大学側の研究機能を使いながら、それを解決することを目指します。欧米では、企業側の人材の人件費は企業が持ち、さらに管理費も企業が負担します。大学はその資金を人材の採用や基礎研究に回すことができるのです。

日本の場合、「大学は民間の研究はやりたがらない」「委託研究をしても満足な結果が得られない」などと言う企業が少なくなく、欧米の企業ほど大学との共同研究に積極的ではありません。しかし、学問が細分化され、研究にさまざまな分野の知見が必要とされる現在では、企業内の研究所だけで研究開発を担うのは限界があります。

研究とは、必ず成功するものではなく、すぐ結果が出るものでもありません。それでも、いざ成果が出れば、投資した資金を大きく上回るリターンが期待できます。それを日本企業のトップにも認識してほしいと思います。

地方は産業の集積あり エコシステム作られやすい

イノベーション・エコシステムは、じ

つは都市部より地方で作られやすいといえます。イノベーションは工場や研究所で起こるものですが、企業の工場や研究所の多くは、大都市ではなく、地方にあるからです。

地域でイノベーション・エコシステムを構築するためには、核になる大学や研究センターなどが必要です。今回の提言では、例として、山形県と庄内地域による大学整備プロジェクトを紹介しています。県と地域の市町村が事業費を負担して慶應義塾大学先端生命科学研究所を誘致し、数々の研究成果を上げました。その成果を基盤として、大学発ベンチャー企業の創出や若い人材の育成、交流・定着など、地域に多角的、多面的な波及効果をもたらしています。

しかし、都市部の大学をわざわざ誘致しなくても、既存の産業を活かし、産・官・学を含めたクラスター化を実現することは可能なはずで。例えば、北陸なら機械工業や化学、名古屋なら自動車や飛行機、岡山なら木材など、地域ごとに産業の集積があります。そこが地域の大学や研究センターとつな

野路 國夫 委員長
コマツ 取締役会長

1946年福井県生まれ。69年大阪大学基礎工学部卒業、小松製作所入社。2007年取締役社長兼CEO、13年から現職。08年10月経済同友会入会。11～13年度幹事、14年度より副代表幹事。11年度インド委員会委員長、12～14年度科学技術・イノベーション委員会委員長、15～16年度イノベーション・エコシステム委員会委員長、17年度地方における新事業創造PT委員長。

*『民間主導型イノベーションを加速させるための23の方策』(2014年2月)



がれば、新しい技術開発の循環が生まれ、人材も集まってくるのです。

若い人のアイデアに予算つけ チャレンジさせよう

イノベーションを起こすには、若い人の意見を大切にする姿勢も求められると思います。しかし、私が講演などをした後で来場した企業の方々と話すと、「自社のトップに研究開発プロジェクトについて提案しても、決断せず、なかなか実行してくれない」という話をよく聞かされるのです。それも、せいぜい10億円程度のプロジェクトだというから驚きます。

イノベーションは、スタートからゴールまでグランドデザインを作って進めるものとは限りません。むしろ、小さい研究から始めて、いろいろなことが積み重なっていくうちに、新しいものが生まれる場合が多いのです。だから、企業のトップは若い人から出てくるアイデアを大事にして、予算をつけ、チャレンジさせてあげてほしいと思います。そうすることが、人材育成にもつながっていくはずですよ。

提言概要(9月8日発表)

イノベーション推進のための経営行動指針

— トップマネジメントによる決断と実行を —

I 産学共同研究の推進

行動指針

産・官・学の包括的な連携協定を軸に、研究開発の自前主義から脱却し、資金や人材、技術の新結合によるイノベーションを推進する。

課題

・企業、大学の産学共同研究の取り組みは限定的

提言

・長期大型の学際的な「組織」対「組織」の産学連携ができる体制の構築

II 人材交流の推進

行動指針

産・官・学の間に新たなキャリアパスを開き、シニア層の適材適所化、コア人材の切磋琢磨、若者の採用拡大と挑戦促進を図る。

課題

・制度はできても大学と企業間の人材交流はほとんど進んでいない

提言

・産学共同研究を通しての相互理解、人材交流、人材育成推進

III シーズ主導のベンチャー創出

行動指針

グラント(起業者の財務リスクの少ない支援策)やベンチャーファンドから機動的に資金を投入し、経営者視点でのアドバイスやマッチングにより事業化の可能性を常に追求する。

課題

・大学発ベンチャーファンドならではのリスクをとった運用が不十分
・各成長段階のニーズに合致したベンチャー創出支援策が不十分
・起業者個人の財務リスクが高い
・若手研究者の研究開発費が少ない

提言

・10年、20年先を見据えた基礎研究テーマの設定と国家プロジェクト資金の確保
・大学ベンチャーファンドによるリスクテイク拡大
・起業者個人の財務リスクの少ないリスクマネーの供給

IV ニーズ主導の新事業・ベンチャーによる新市場創造

行動指針

企業の人材や技術と最先端の技術を結合し、新事業・ベンチャー企業の創出により新産業・新市場を創造する。

課題

・日本は人材が大企業に集中
・大企業では対応が難しい顧客ニーズや市場規模の新産業・新市場がある
・社内の既存事業が新事業推進の抵抗勢力になる場合がある

提言

・社内人材の社外での活躍の奨励
・自前主義からの脱却、ベンチャー企業の活用
・自らの事業を破壊するイノベーションの推進

V 地域のイノベーション・エコシステム構築による地方創生

行動指針

地域の産業集積を中核にして、新規に立地する産・官・学を含めてクラスター化を図り、その地域ならではのイノベーション・エコシステムを構築する。

課題

・地域のイノベーションの核になる大学が必要
・中堅、中小、ベンチャー企業は研究人材や大学や公的機関などの技術、知見の情報、開発資金に乏しく、自ら技術開発テーマを提案するに至っていない

提言

・イノベーションの核となる大学、大学研究室を地方へ

詳しくはコチラ

